

FUND
REPORT

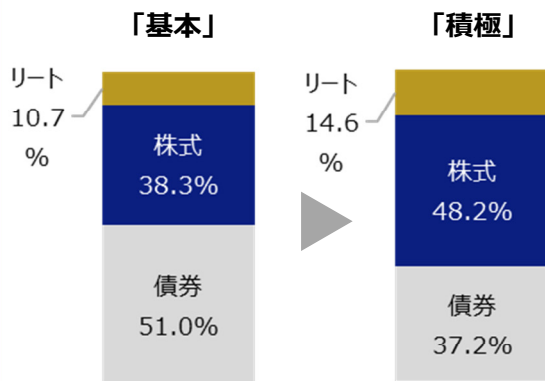
直近1年間のパフォーマンスと当ファンドのポイント

人生100年時代・世界分散ファンド
(資産成長型) / (3%目標受取型) / (6%目標受取型)

平素は「人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型） / (3%目標受取型) / (6%目標受取型)」(以下、当ファンド。3つのコースをそれぞれ（資産成長型）、（3%目標受取型）、（6%目標受取型）ということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、直近1年間のパフォーマンスと当ファンドのポイントについてご紹介いたします。

直近1年間のパフォーマンス

- ◆ 当ファンドの基準価額は、米国景気の底堅さや半導体関連の業績回復などを背景に株式市場が上昇したことや、円安が進行したことにより、概ね堅調に推移しています。為替は直近1年間で10.4%円安米ドル高となりました（2024年2月末時点）。
- ◆ 2023年半ばに、当ファンドにおける金融市場の定量分析に用いるRAI（リスク・アパタイト・インデックス）が、投資環境の強さを示唆したことから、**資産配分を「基本」から「積極」に変更しています**。また、世界47カ国の新聞やニュースのテキスト分析を行うビッグデータ・テキスト分析でも、欧米を中心に企業利益や経済成長に関するセンチメントが改善しており、上昇基調が継続しています。

直近の資産配分比率の変更
(2023年6月14日)直近1年間の騰落率
(2024年2月末現在)

世界株式（円ベース）	36.0%
当ファンド	11.9%
世界債券（円ヘッジベース）	-0.8%

直近1年間のパフォーマンスと局面判断
(2023年2月末～2024年2月末、日次)

(注1) 当ファンドは（資産成長型）の基準価額を使用。基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) （資産成長型）は2024年2月末現在において分配を行っていません。

(注3) 世界株式および世界債券に使用したインデックスについては最終ページをご覧ください。

(注4) 資産配分比率は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) 日興グローバルラブ、Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

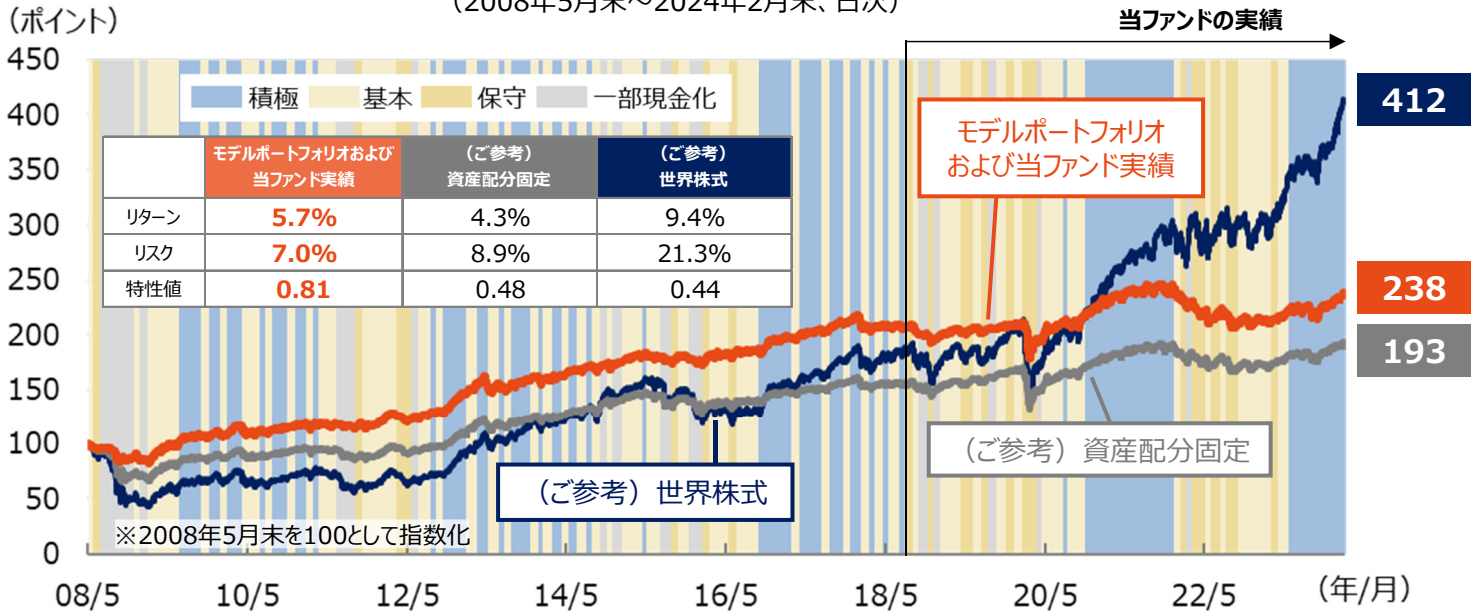
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10～11ページをご覧ください。

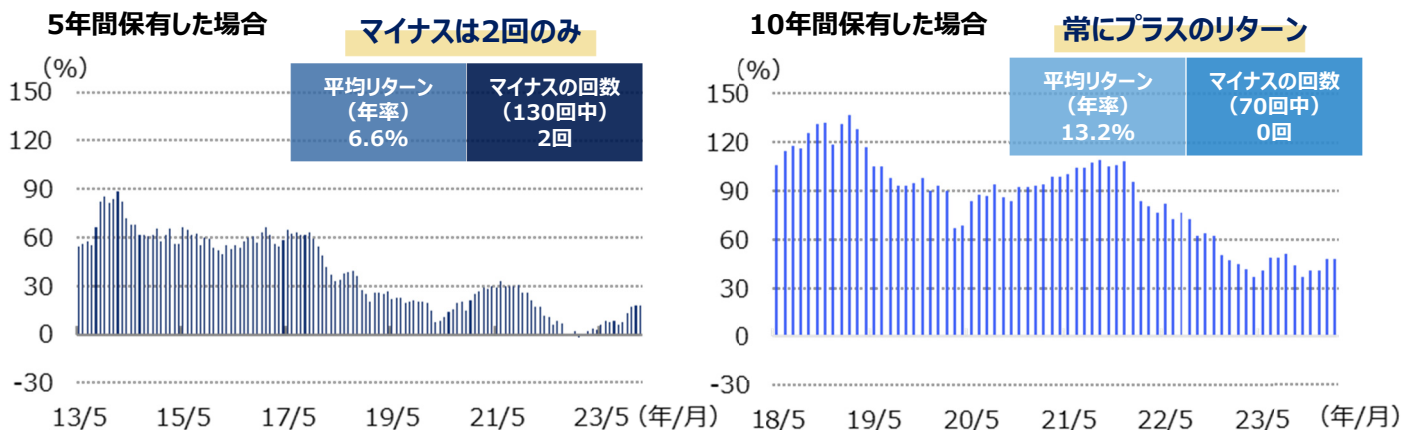
ポイント①機動的な資産配分と長期保有で安定的なリターン

- ◆ 安定的な資産運用を行い資産寿命を延ばすためには、**リスクを抑えて大きな損失を避けることが重要**です。
- ◆ 当ファンドは「保守」「基本」「積極」に加え、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断した場合、「保守」の資産配分のうち株式およびリートの一部を現金化することがあります。2008年5月末から2024年2月末の期間でみると、**機動的に資産配分を変更することで概ね良好な結果が得られています**。
- ◆ 当ファンドを長期保有することで、より安定的なリターンが期待されます。当ファンド（シミュレーション含む）を5年間保有した場合のマイナスリターンは2回にとどまり、**10年間保有した場合はどのタイミングで投資してもリターンはプラス**でした。

パフォーマンスの推移（シミュレーションおよび運用実績）と資産配分の推移
(2008年5月末～2024年2月末、日次)



保有期間別リターン（シミュレーションおよび運用実績）
(2008年5月末～2024年2月末、月次)



(注1) モデルポートフォリオおよび当ファンド実績は、2008年5月末から2018年8月末まではモデルポートフォリオ（シミュレーション）、2018年8月末以降は当ファンドの実績、信託報酬等控除後。

(注2) 資産配分固定は資産配分を「基本」のまま変更せずに運用した場合。

(注3) シミュレーションおよび世界株式に使用したインデックス、資産配分については最終ページをご覧ください。

(注4) リターンは上記期間における累積リターンを年率換算したもの。リスクは上記期間における日次騰落率の標準偏差を年率換算したもの。

(注5) 保有期間別リターンは各月末時点から各保有期間の騰落率を基に算出。

(出所) 日興グローバルラップ、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションおよび過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10～11ページをご覧ください。

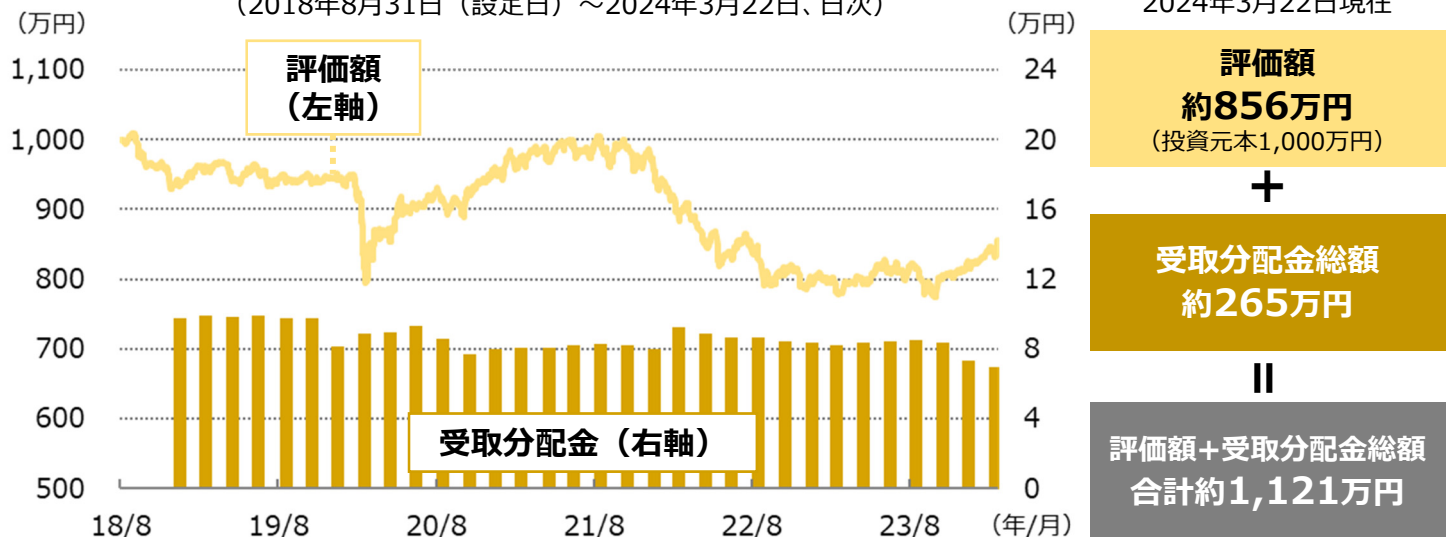
ポイント②「増やしながら使う」「楽しむために使う」2つのコース*1

- ◆ 当ファンドは中長期的な目標リターン*2として短期金利相当分+年3%程度を目指して運用しています。
- ◆ 設定日に1,000万円投資し、2024年3月まで運用を継続した場合、**(3%目標受取型)**では隔月平均**4.3万円程度**、**(6%目標受取型)**では隔月平均**8.3万円程度の分配金(税引後)**を受け取ることができました。
- ◆ 分配金を受け取りながら運用を継続することで、運用せず取り崩す場合に比べて、**資産の枯渇リスクを低減する効果が期待**されます。

(3%目標受取型)に1,000万円投資した場合の評価額と受取分配金の推移
(2018年8月31日(設定日)～2024年3月22日、日次)



(6%目標受取型)に1,000万円投資した場合の評価額と受取分配金の推移
(2018年8月31日(設定日)～2024年3月22日、日次)



*1: 2つのコースとは(3%目標受取型)と(6%目標受取型)のことを指します。

*2: 目標リターン(短期金利相当分+年3%程度)は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。「短期金利相当分+年3%程度」は、各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

(注1) 評価額は、信託報酬控除後です。

(注2) 購入時手数料は考慮していません。受取分配金は税金を考慮して計算しています。

(注3) 分配金は平均分配金額。累計受取分配金を分配が行われた第2期～第33期の計32回で除して算出しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションおよび過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10～11ページをご覧ください。

ポイント③資産を長く残せる“定率取崩”

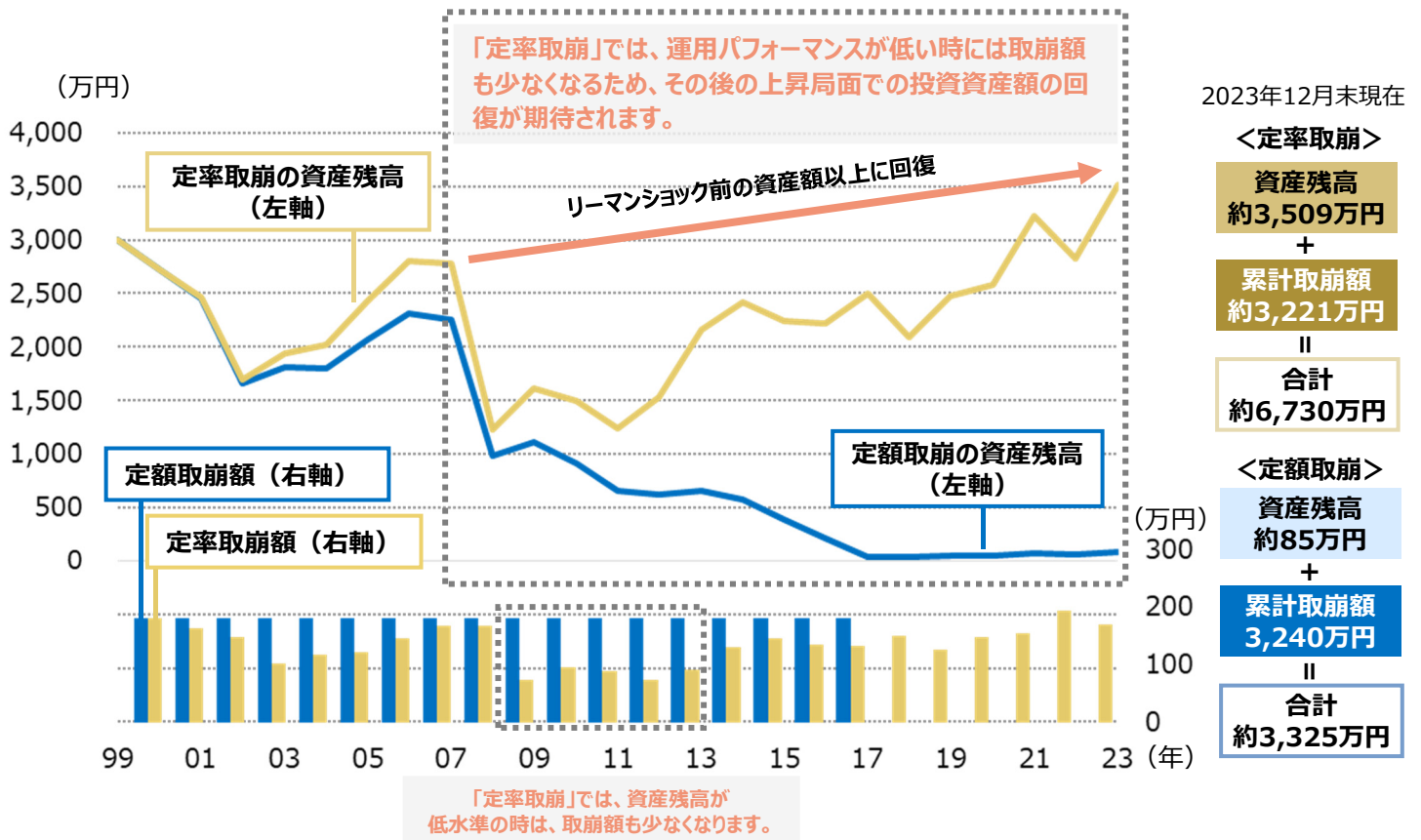
- ◆ 当ファンドが採用している「定率取崩」は、資産残高に応じて一定の率で取り崩すため、**取崩額は基準価額の高い時には相対的に多く、低い時には相対的に少なくなります。**
- ◆ 「定額取崩」では、マイナスのパフォーマンスが続いている間も一定金額で資産を取り崩すため、元本の毀損が大きく、その後運用パフォーマンスが上昇しても、資産額が回復しにくくなります。そのため、資産の枯渇が早まる可能性があります。

「定率取崩」と「定額取崩」の比較

前提条件

定額取崩：スタート時点の資産残高3,000万円、各年初に定額（180万円）を取り崩して残りを運用
定率取崩：スタート時点の資産残高3,000万円、各年初に資産残高の6%を取り崩して残りを運用

世界株式で運用した場合のパフォーマンスに基づく資産残高のシミュレーション (1999年末～2023年末、年次)



(注1) 世界株式に使用したインデックスについては最終ページをご覧ください。

(注2) 定額取崩のシミュレーションにおいては、資産残高が180万円を下回った場合、取崩しを行いません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションおよび過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

基準価額と純資産総額の推移 (2018年8月31日 (設定日) ~2024年3月22日)



(注1) (資産成長型)は2024年3月22日現在において分配を行っておりません。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10~11ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の幅広い資産への分散投資を行い、中長期的な目標リターン[※]の獲得を目指します。
 - 投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。
 - 中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度[※]を目指して資産配分を行います。
 - 資産配分にあたっては、ビッグデータ・テキスト分析など、先端テクノロジーを活用します。

※目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。
2. ライフステージや目的にあわせて、決算頻度、資金払出しの割合の違いによる3つのコースをご用意しました。
 - （資産成長型）は、年2回（原則として毎年1月、7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。分配を抑制するとともに、投資資金の安定的な成長を目指します。
 - （3%目標受取型）（6%目標受取型）は、年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
 - （3%目標受取型）は、目標分配率の年3%（各決算時0.5%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。（6%目標受取型）は、目標分配率の年6%（各決算時1%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
3. 運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
 - 日興グローバルラップは、資産配分の策定や運用アドバイザーの評価など、資産運用サービスを幅広く提供するコンサルティング・カンパニーで、アセットアロケーション型の公募投信に豊富な実績を有します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ご留意いただきたい事項>

● 目標リターンについて

- ・目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・目標リターンに用いる短期金利は、2023年7月末現在、3ヵ月円ユーロ預金金利を基に算出するものを指します。市場環境に応じて類似の指標を用いることがあるほか、予告なく変更する場合があります。

● 目標分配率について

- ・目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。
- ・目標分配率は、各コースの決算日の基準価額に対する比率となります。
- ・（6%目標受取型）は、中長期的な目標リターンを達成した場合においても、それよりも多くを分配（資金払出し）するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的に概ね分配の都度分配金の金額は小さくなっていきます。

● 分配金について

- ・（3%目標受取型）および（6%目標受取型）の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、投資収益が目標リターンを下回る場合には、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当されます。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジを行う場合、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジを行う部分については為替変動の影響を受けますが、対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジの要否および為替ヘッジ比率は、投資環境、資産配分の調整等に伴い変動します。

投資対象とする外国投資信託において投資するETFが保有するヘッジ対象通貨建て以外の通貨建資産については、ヘッジ対象通貨に対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

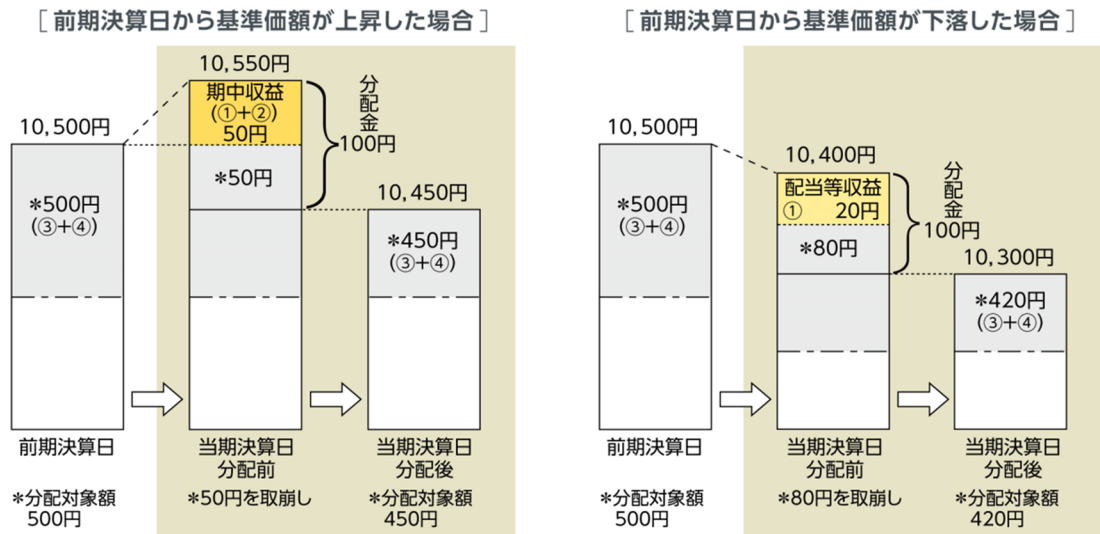
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

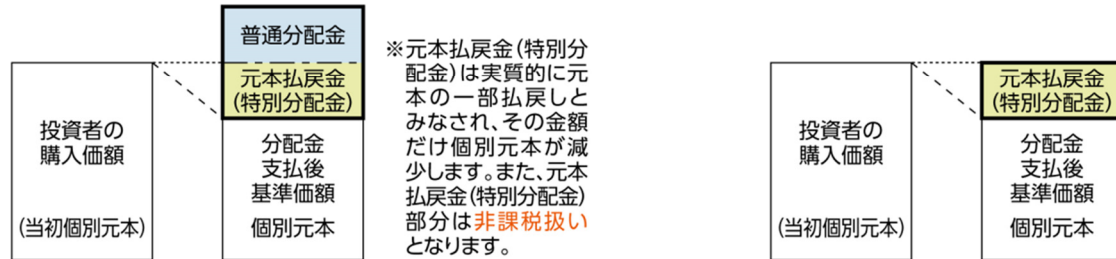


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年8月31日設定）

繰上償還

- 各ファンドの基準価額（1万口当たり。支払済み分配金を加算しません。）が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に順次切換えを行い、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3ヵ月以内に繰上償還します。
- 各ファンドが投資対象とする外国投資信託が信託を終了する場合または外国投資信託の分配方針の変更により各ファンドの商品の同一性が失われる場合には、繰上償還します。

また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。

- 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき
- 各ファンドの残存口数が20億口を下回る事となったとき
- その他やむを得ない事情が発生したとき

決算日

（資産成長型）

毎年1月、7月の15日（休業日の場合は翌営業日）

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<共通>

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込みメモ

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**2.20% (税抜き2.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年0.858% (税抜き0.78%)**の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**最大年1.588% (税抜き1.51%)**となります。

投資対象とする投資信託が組入れを行っているETFの管理費用を含んでいます。管理費用は年度によって異なる場合があるため変動します。

投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、別途保管費用等がかかるほか、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2023年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：（NISA）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社（2024年4月1日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○					※1
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社鹿児島銀行（仲介）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○					※1 ※3
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※4
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※5
株式会社肥後銀行（仲介）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○					※1 ※3
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		※6
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○					

備考欄について

※1：「人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）」のみのお取扱となります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※6：2024年4月30日より新規の募集を停止する予定です。

販売会社 (2024年4月1日現在)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第36号	○			○		

<1、2、4ページで使用したインデックスについて>

国内株式はTOPIX (東証株価指数)、先進国株式 (円ベース) はMSCI ワールド・インデックス、新興国株式 (円ベース) はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国債券 (円ヘッジベース) はFTSE WorldBIGインデックス、新興国債券 (円ヘッジベース) はJPモルガンEMBI Global Diversified、米国ハイイールド社債 (円ヘッジベース) はICE BofA US High Yield Index、国内REITは東証REIT指数、世界REIT (円ベース) はS&P Global REIT指数、世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス (円ベース)。世界債券 (円ヘッジベース) はブルームバーグ・グローバル総合インデックス (円ヘッジベース) を使用。世界債券 (円ベース) はブルームバーグ・グローバル総合インデックス (米ドルベース) を円換算したもの。株式、リートへのデータは配当込み。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

<モデルポートフォリオおよび当ファンドについて>

モデルポートフォリオおよび当ファンドは、「保守」、「基本」、「積極」の3つの局面判断に応じた資産配分を行います。資産配分にあたっては、ビッグデータ・テキスト分析など、先端テクノロジーを活用し、日次で金融市場が3局面のいずれにあたるかを判断し、ポートフォリオに反映します。資産配分固定は資産配分を「基本」(債券51.0%、株式38.3%、リート10.7%) *のまま変更せずに運用した場合のシミュレーションです。

* 2024年2月末現在の市場環境等に基づいて作成したものです。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券 (外国証券には為替変動リスクもあります。) に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書 (交付目論見書) および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書 (交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書 (交付目論見書) と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) が優先します。

作成基準日：2024年3月22日